

向状態と結びついていることが判り転向問題も上層風の追跡によって簡単に知ることができた。

また転向後の進路と上層風との対応中の誤差は小さい場合もあるが±10度が現在の許容範囲であろう。高層天気図の解析結果と大体、同じである、予想進路の中の縮少は今後の厳しい研究成果によってのみ可能であろう。

T6118の進路予想については大阪管区気象台予報課の発表した空間平均図法が良い成績を示した。

要するに現状では6時間毎に上層風の観測を行なっており転向点の時間的な程度は望めないが、1日ないし、3日ほど前から風向がNWないしW-lyとなり、サイクロニックにシアアがまたはS-lyに変化し、風速が次第に弱くなっておれば転向の前兆と見るべきである。

(要望) 上層風のデータは観測官署から直接に至急報によって、各予報センターへ通報されるシステムが、作業の上では合理的である、でない追跡が遅れる現況にある。

(注) この外、進路の予想には500mb mapの5700m lineが台風接岸の2~3日前から本邦上にある場合は台風が太平洋岸を進む傾向があり、一方5700m lineが40°Nから高緯度に存在するときは、本土へ上陸する進路となる傾向が強いので、このlineの変移を確かめることも季節的には量要な要因になっている。

参考文献

- 1) 田口八雲, 1956: 対流圏上層部の指向流, 近畿地区第一回研究会誌.
- 2) 藤井久治郎, 1958: 転向点付近の特異な台風経路を支配するもの, 中国地区研究会誌.
- 3) J.S. Winston, 1959: Hurricane Forecasting.
- 4) 田口八雲, 金丸健, 1959: 積乱雲の動静と台風の進路, 四国地区研究会誌.
- 5) 気象庁, 1961: 伊勢湾台風調査報告, 気象庁技術報告第7号, 108~192, 853~877.
- 6) 大阪管区気象台, 1962: 第二室戸台風報告, 大阪管区異常気象調査報告, 9巻, 3号, 27~33.

n種の天気の場合の天気持続率

渡 辺 次 雄

さきに筆者は2種の天気のあるときに用いられる畠山久尚の天気持続率なる概念をn種の場合に拡張したのであったが¹⁾, これは次のようにも変形することができ、この方が計算にも便利なので、余白を借りて報告しておきたい。

さて、筆者は天気持続率をF、天気iのグループ数をk_i、iなる天気の総日数をN_iとすると、

$$F = \frac{n-1}{\sum_{i=1}^n \frac{k_i}{N_i}}$$

で与えるべきことを提案した。ところで、天気iの次に天気jのおこる確率をp_{ij}とすると、

$$k_i = (p_{i1} + p_{i2} + \dots + p_{i, i-1} + p_{i, i+1} + \dots + p_{in}) N_i = (1 - p_{ii}) N_i$$

従って

$$\frac{k_i}{N_i} = 1 - p_{ii}$$

故に

$$F = \frac{n-1}{\sum_{i=1}^n (1 - p_{ii})}$$

$$= \frac{n-1}{n - \sum_{i=1}^n p_{ii}} \dots\dots\dots(1)$$

あるいは、

$$= \frac{1 - \frac{1}{n}}{1 - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n p_{ii}} \dots\dots\dots(2)$$

天気変化がでたらめにおこるときは、p_{ii}=1/nであるから、もちろんF=1となる。要するに、上の(1)あるいは(2)はすべての天気について、それが2日続いておこる確率の平均によって、天気持続率を定義しているわけである。この方が、すでに与えた公式にくらべて、いちじるしく計算が容易となることはさきに注意した通りである。

1) 渡辺次雄(1960): 天気の持続性について, 天気, 7, 207~211.